



職業紹介事業許可の申請

このフォームを使用して職業紹介事業許可の申請をしてください。すべての質問に回答してください。必要であれば追加の用紙を添付してください。

- 署名済みの申請書を上記の住所に郵送してください。
- 4 ページに記載されている必要な情報および文書がすべて含まれていることを確認してください。
- 一度許可証が付与されると、許可証が有効であるためには、紹介所の名称、住所、マネージャー、所有者、共同経営者、役員または株主に対するどのような変更も労働局による事前の承認が必要です。

1. 紹介所が事業を行う際の名称: _____

2. 紹介所の所在地: 番地および通り: _____

市区町村: _____ 郡: _____ 州: _____ 郵便番号: _____

電子メール: _____

3. 紹介所の電話番号: _____ 4. 連邦雇用者識別番号 (FEIN): _____

5. 職業紹介の主な種類: _____

6. 予想される職業紹介職員数: _____ (注意: 職業紹介職員とは、職業紹介または職業獲得のために、求職者との面接、カウンセリングまたは対話に多くの時間を費やす者をいう。)

7. 所有者の種類 (1 つ選択): 個人事業主 共同経営会社 法人

8. 以下の氏名、住所、役職および電話番号を記載してください。

- 個人事業主の場合、所有者
- 共同経営会社の場合、各共同経営者
- 法人の場合はすべての役員、株式が非公開の場合は 10%以上の株式を所有する各株主

申請者の氏名と住所	役職	自宅の電話番号

9. 項目 8 の各人について、この申請の日より以前の 5 年間従事したすべての事業活動を列挙してください。

氏名	会社名および所在地	活動	開始日	終了日

(すべてのページを記入すること。)

10. 項目 8 に記載されている人は、事業を行うための許可証を却下された、取り消された、停止された、無効にされた、または所有権を放棄したことがありますか？ はい いいえ 「はい」の場合は、詳細と理由を記入してください。

氏名	処分日	事業の名称と所在地 (市区町村、州)	事業の種類	却下の理由等

11. 項目 8 に記載されている人は、交通違反以外の犯罪または違反で有罪判決を受けたことがありますか？

はい いいえ 「はい」の場合は、詳細と理由を記入してください。

氏名	違反	有罪確定日	市区町村	罰

12. 紹介所の職業紹介活動を指導および運営する人の氏名を記載してください。

_____ 注意: この人が項目 8 に記載されていない場合は、「紹介所管理者許可申請書」(LS 355.2)を提出し、項目 13 をとばしてください。回答の必要はありません。

13. 職務経歴: あなたが職業紹介所の職員、職業カウンセラー、または関連する仕事で働いていた各雇用者の詳細なリストを提供してください (自営業を含む)。

雇用者名と住所 (直近の雇用者が一番上に記載してください。)	開始日	終了日	<ul style="list-style-type: none"> • 職務: 以下に費やした時間の割合 (%) を記載してください。 <ul style="list-style-type: none"> a) 求職者の面接・相談 b) 書類選考、人物選考、配置 c) 仕事の勧誘と受注 d) 職務記述書の作成など e) 非関連業務 • 直属の上司の氏名と役職を記入してください。

(すべてのページを記入すること。)

14. 申請者は、家事使用人として州外から人を採用しますか？

はい いいえ 「はい」の場合は、各移民紹介所に関する詳細を記入してください。

移民紹介所の名称と住所、米国で事業を行っていない場合は国名を記載してください	許可証番号	有効期限	発行した職員の氏名、住所と役職名

15. 申請者は、求職者、または紹介所と取引をする人のために宿泊施設を提供または手配する意図がありますか？

はい いいえ 「はい」の場合は、各場所の詳細を記入してください。

宿泊を提供する施設の名称と所在地	電話番号	担当者名

16. 申請者は、海外から来る家事使用人の入院保険を提供していますか？

はい いいえ 「はい」の場合は、保険会社の名称と保険証券番号を記入してください。

保険会社名： _____ 保険証券番号： _____

17. 私はこの申請書に記載された陳述が、偽証罪の下、真実かつ正確であることを誓います。

個人事業主の場合は、所有者の署名。

法人の場合は、社長および会計担当者の署名。

共同経営会社の場合は、すべての共同経営者の署名。必要であれば追加の用紙を添付してください。

申請者の署名	役職	日付

提出されたすべての情報および資料は、当局による調査の対象となります。

(すべてのページを記入すること。)

申請書には、必ず次の情報と書類を添付してください。情報または文書が不足している場合、遅延が発生したり、申請が却下されたりする可能性があります。

1. 「ニューヨーク州労働局」を債権者とする**保証書**。保証金は 5,000ドルですが、モデル紹介所、または米国本土外から家事使用人を採用する紹介所の場合は、保証金として 10,000ドルが必要です。
2. 項目 8 に記載された各人物について **2 通の人物陳述書**(LS 361)。
3. **手数料**:労働長官への手数料の支払いは、小切手または郵便為替で請求されます(手数料については LS 355.3 を参照)。
4. 以下の見本をそれぞれ 1 つ:
 - **申請者契約**
 - **契約条件**
 - **領収書、および**
 - **求職者が作成する必要のあるフォーム各一式**
5. 単独の所有者または共同経営会社の場合は、郡事務官に提出した**事業証明書の認証謄本**、または法人の場合は、州務長官に提出した**法人提出受領書のコピー**
6. あなたの保険会社による、記入済みの以下の書類:
 - **C-105.2**、労働者災害補償保険の適用範囲の証明、および
 - **DB-120.1**、障害保険の補償範囲の証明
(その他の受理可能な証明形式:U-26.3(SIF(州保険基金)により発行されたもの);自家保険の場合は SI-12 または GSI-105.2(労災保険)、および DB-155(障害保険)または、あなたが労災保険および/または障害保険に加入義務がない場合、記入済みの以下の書類:
 - **CE-200** フォーム。このフォームは www.wcb.ny.gov で入手できます。「WC/DB Exemptions(WC/DB 免除)」をクリックし、「Request for WC/DB Exemption(WC/DB 免除申請)」をクリックします。このフォームの入手方法については、労働者補償委員会 866-298-7830 までお問い合わせください。電話をかける際、メニューが終了するまでお待ちください。担当者が対応いたします。
7. **指紋レシート**:この申請書の第 8 項目に記載された各人物の指紋調査および確認に関する必要な報告書に対する Morpho Trust USA (Identogo) からの領収書のコピー。
 - **注意**:申請を完了するには、Morpho Trust USA が実際の報告書をこの事務所に提出する必要があります。手数料を含む指示については、添付の「指紋証明」用紙、LS-358 を参照のこと。

重要:許可証が有効であるためには、紹介所の名称、住所、マネージャー、所有者、共同経営者、役員または株主に対するどのような変更も、労働局による事前の承認を必要とします。